

Robotics Report

新たな常識のはじまり

行動制限の中で社会実装されたロボティクスの技術

nikko am
fund academy



新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大する中、人々の行動や接触が制限されています。今回は、私たちの生活や経済活動を支える機能として組み込まれたロボティクスの技術を紹介します。

? 飲食やサービス業を支えたロボティクス技術とは

感染リスクが相対的に高い飲食業界では、さまざまな取り組みが行なわれました。米国でレストランを展開するカリグループは、ウイルスの感染リスクを抑えるために、来店客の自動検温や非接触の自動支払いシステムのほか、米Miso Roboticsの調理ロボット「Flippy」を導入しました。このロボットは、カメラとセーフティスキャナー（協働者の存在検知）を使うことで1時間に何百もの注文を準備し、スタッフの支援なしに冷凍食品を取り出して調理することが出来ます。

また、ウイルスの感染拡大による非接触型デリバリーサービスへのニーズの高まりから、ロボットを使った非接触型配送サービスを世界の100都市以上で展開する米スターシップ・テクノロジーズは、提供地域を拡げています。このロボットの強みは、10台のカメラやGPS（位置情報）、加速度センサーなど、安価な部品を使うことにより、価格が安く、メンテナンスコストを抑えた設計とし、ラストワンマイルの配達が可能となったことです。



※イメージです。

韓国で無人口ロボットカフェ「b;eat」（ビット）をフランチャイズ展開するタルコムコーヒーでは、国内感染が本格化して以降、新規ユーザーが1万人以上増えたようです。

? 人と人のコミュニケーションツールに活用されたロボティクス技術とは

中国の教育現場では、3月下旬にアリババと中国・人民教育出版社が小学校の教材をマルチメディア化し、AI（人工知能）を使ったテキストの読み聞かせや宿題の個別指導が出来る学習システムを無料公開しました。同教材はスマートスピーカーと連動しており、音声操作ができます。



※イメージです。

ビジネスをサポートする遠隔会議ツールも機能が充実しています。例えば、テンセントが運営する「Tencent meeting」は、AR（拡張現実）機能として、背景が画面に映らない「ぼかし機能」やメイクをしていない人用に「動画美容機能」などが用意されています。

このほか、中国ではウイルス感染が拡大する中、多くの裁判がネットライブに切り替わり、AIが人間の裁判官の業務を補佐したようです。

このように、人と人の距離をなるべく取らなければならない状況で、ロボティクスの技術は新たなコミュニケーションツールを提供したといえます。今後、社会生活の多くのシーンでデジタルシフトが進み、デジタル空間上に現実世界を再現する技術「デジタルツイン」が幅広く実装されていくとみられます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

（当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。